

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2018年11月14日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社カワニシホールディングス

【英訳名】 KAWANISHI HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前島 洋平

【本店の所在の場所】 岡山市北区今一丁目4番31号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っています。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区下石井一丁目1番3号 日本生命岡山第二ビル

【電話番号】 086-236-1115

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 村田 宣治

【縦覧に供する場所】 株式会社カワニシホールディングス東京事務所
(東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング4階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高 (千円)	26,227,468	24,772,761	107,663,554
経常利益 (千円)	270,099	82,818	1,235,888
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	204,786	7,881	1,054,046
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	185,023	4,975	1,159,163
純資産額 (千円)	5,442,528	6,187,241	6,416,644
総資産額 (千円)	34,516,133	33,308,086	33,433,567
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失 (円)	36.50	1.40	187.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.4	18.2	18.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

医療器材事業

本年4月に実施された償還価格改定は、成長の軸となる消耗品全体の売上高に対し、大きな影響を与えるイベントです。医療費抑制が重要課題とされる市場環境に対応すべく様々な取り組みを実施してまいりましたが、消耗品売上高の前年同期比は99.6%と前年を0.4ポイント割り込みました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品は、新規開拓地域と位置付けている鳥取県で前年同期比122.0%、また新規SPD獲得に伴い香川県で前年同期比103.2%と業績を伸ばしました。領域別の取り組みでは、重点施策である糖尿病関連商材の売上が中国地域で順調に推移し、同地域において前年同期比123.0%を達成しました。その結果、償還価格改定の影響をカバーし、手術関連消耗品は前年同期比100.9%となりました。

整形外科消耗品は、償還価格改定の影響に加え、一部施設の失注が発生しましたが、兵庫県・広島県において大口の新規獲得があったことで、売上高は前年同期比98.3%となりました。

循環器消耗品は、今回の償還価格改定の影響が最も大きかった領域で、全体の売上を下押しする要因となりました。しかし重点領域と定めているカテーテルアブレーション(心臓の脈が速くなる頻脈の原因となる心筋組織を高周波で焼灼)に関連する製品の需要は引き続き順調に拡大しています。その結果、循環器消耗品全体の売上高は前年同期比96.9%となりました。

設備・備品は、得意先のモダリティー(CTやMRI、超音波検査装置等に代表される大型画像診断機器)の更新など大型案件がありましたが、前年に複数の新築案件があった影響はカバーしきれず売上高は前年同期比58.9%となりました。

その結果、医療器材事業は、売上高218億66百万円(前年同期比 6.2%減)、営業利益1億50百万円(前年同期比 48.6%減)となりました。

SPD事業

SPD事業は、新規に契約した施設が順調に稼動したことにより四国地域で前年同期比108.2%を達成しましたが、中国地域で大口の契約終了があり、売上高39億円(前年同期比 1.2%減)、営業利益7百万円(前年同期比62.0%減)となりました。

介護用品事業

介護用品事業は、新規開拓地域の東北地域において、福島県で前年同期比105.1%、宮城県で前年同期比115.2%と業績を伸ばしました。また四国地域においても愛媛県で前年同期比115.8%と業績を伸ばさせることに成功しています。セグメント別では、主力のレンタル事業が105.1%と確実に成長しており、収益の多角化として注力している介護施設等への器材販売事業においても、前年同期比122.6%を達成しました。

その結果、介護用品事業は、売上高5億16百万円(前年同期比 4.0%増)、営業利益23百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

輸入販売事業

輸入販売事業は、事業の立ち上げにともない先行費用が発生しています。

その結果、輸入販売事業は、営業損失33百万円(前年同期 営業損失4百万円)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は247億72百万円（前年同期比 5.5%減）、連結営業利益は81百万円（前年同期比 69.9%減）となりました。また、役員退職慰労金を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は7百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益 2億4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は333億8百万円となり、前連結会計年度と比べ1億25百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が6億53百万円、電子記録債権が43百万円、商品が1億41百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が11億37百万円減少したことによるものです。

また、負債は271億20百万円となり、前連結会計年度と比べ1億3百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が18億15百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が11億65百万円、未払法人税等が2億39百万円、役員退職慰労引当金が5億94百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は61億87百万円となり、前連結会計年度と比べ2億29百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失により7百万円、配当金により2億24百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、0.6ポイント減少し、18.2%となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限の ない標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	6,250,000	6,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		6,250,000		607,750		343,750

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,608,400	56,084	
単元未満株式	普通株式 2,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		56,084	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権10個)が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれています。
自己保有株式47株
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワニシ ホールディングス	岡山市北区今1丁目4-31	639,300	-	639,300	10.23
計		639,300	-	639,300	10.23

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,712	2,068,779
受取手形及び売掛金	1, 2 19,498,226	1, 2 18,360,333
電子記録債権	1, 2 883,935	1, 2 927,160
商品	4,594,270	4,735,513
その他	966,836	830,641
流動資産合計	27,358,981	26,922,428
固定資産		
有形固定資産	3,753,076	3,846,440
無形固定資産		
その他	242,139	354,482
無形固定資産合計	242,139	354,482
投資その他の資産	1 2,079,370	1 2,184,735
固定資産合計	6,074,585	6,385,658
資産合計	33,433,567	33,308,086
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 16,258,265	2 15,093,243
電子記録債務	2 5,454,026	2 5,175,331
短期借入金	1,735,004	3,550,004
未払法人税等	283,953	44,661
賞与引当金	30,797	61,594
その他	1,464,702	1,846,113
流動負債合計	25,226,748	25,770,948
固定負債		
長期借入金	326,628	252,877
役員退職慰労引当金	738,757	144,083
退職給付に係る負債	405,732	415,056
その他	319,055	537,879
固定負債合計	1,790,173	1,349,896
負債合計	27,016,922	27,120,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	346,954	346,954
利益剰余金	5,906,145	5,673,837
自己株式	834,363	834,364
株主資本合計	6,026,486	5,794,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,031	197,691
退職給付に係る調整累計額	85,846	84,903
その他の包括利益累計額合計	264,878	282,595
非支配株主持分	125,279	110,468
純資産合計	6,416,644	6,187,241
負債純資産合計	33,433,567	33,308,086

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
売上高	26,227,468	24,772,761
売上原価	23,538,328	22,195,258
売上総利益	2,689,139	2,577,503
販売費及び一般管理費	2,419,585	2,496,324
営業利益	269,554	81,178
営業外収益		
受取利息	88	155
受取配当金	333	142
受取保険金	437	830
受取手数料	1,649	2,465
売電収入	3,163	3,336
その他	4,081	2,777
営業外収益合計	9,755	9,706
営業外費用		
支払利息	5,000	5,073
売電費用	2,141	1,967
その他	2,067	1,026
営業外費用合計	9,209	8,067
経常利益	270,099	82,818
特別利益		
投資有価証券売却益	30,014	-
受取補償金	1,113	-
特別利益合計	31,128	-
特別損失		
役員退職慰労金	-	114,003
有形固定資産除却損	0	499
特別損失合計	0	114,503
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	301,228	31,685
法人税、住民税及び事業税	84,302	34,773
法人税等調整額	14,066	43,766
法人税等合計	98,368	8,992
四半期純利益又は四半期純損失()	202,859	22,692
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,927	14,810
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	204,786	7,881

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	202,859	22,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,962	18,660
退職給付に係る調整額	5,127	943
その他の包括利益合計	17,835	17,716
四半期包括利益	185,023	4,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,950	9,835
非支配株主に係る四半期包括利益	1,927	14,810

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形及び売掛金	6,810千円	6,871千円
電子記録債権	326千円	363千円
投資その他の資産	2,447千円	4,857千円

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	409,610千円	414,733千円
電子記録債権	30,750千円	24,125千円
支払手形	266,012千円	269,483千円
電子記録債務	272,184千円	112,129千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取補償金

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

東日本大震災における原子力発電所の事故に伴う逸失利益等に対する東京電力株式会社からの補償金です。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
減価償却費	59,110千円	79,119千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月21日 定時株主総会	普通株式	168,320	30.00	2017年6月30日	2017年9月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月20日 定時株主総会	普通株式	224,426	40.00	2018年6月30日	2018年9月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D 事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	21,816,039	3,915,135	496,294	-	26,227,468	-	26,227,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,484,877	30,878	388	-	1,516,145	1,516,145	-
計	23,300,917	3,946,013	496,682	-	27,743,613	1,516,145	26,227,468
セグメント利益 又は損失()	293,320	20,550	22,002	4,474	331,399	61,845	269,554

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 61,845千円には、セグメント間取引消去6,312千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 68,157千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D 事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	20,388,699	3,868,605	515,456	-	24,772,761	-	24,772,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,478,106	31,535	995	-	1,510,637	1,510,637	-
計	21,866,806	3,900,140	516,452	-	26,283,399	1,510,637	24,772,761
セグメント利益又は損失()	150,687	7,800	23,954	33,738	148,703	67,524	81,178

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 67,524千円には、セグメント間取引消去4,117千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 71,642千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	36円50銭	1円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	204,786	7,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	204,786	7,881
普通株式の期中平均株式数(株)	5,610,668	5,610,653

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(株式報酬制度の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2018年10月31日開催の取締役会において、株式報酬として自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議しました。

1. 処分の概要

- | | |
|------------------|---|
| (1) 処分期日 | 2018年11月20日(予定) |
| (2) 処分する株式の種類及び数 | 当社普通株式 116,600株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき 1,543円 |
| (4) 処分総額 | 179,913,800円 |
| (5) 処分予定先 | 三井住友信託銀行株式会社(信託口)
(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)) |
| (6) その他 | 本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。 |

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年8月9日付取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下も同様です。)及び執行役員並びに当社の子会社の取締役・執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、当社取締役に対する導入については2018年9月20日開催の第69期定時株主総会において承認決議されました。

本自己株式処分は、本制度導入のために設定される信託の受託者である三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))に対して行うものです。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

株式会社カワニシホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 康 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。